

新たな情報通信技術戦略の策定に関する意見

1. 個人／団体の別：個人
2. 氏名／団体名：非公開
3. 連絡先：非公開
4. ご意見：

重点施策6

地域の絆の再生：全国どこでも過去の診療情報に基づいた医療を受けられるとともに、個人が健康管理に取り組める環境を実現するため、国民が自らの健康・医療情報を電子的に管理・活用するための全国レベルの情報提供サービスを創出する。

上記の施策を推進するにあたり、「乳幼児」など子供の視点も含めて、健康・医療情報の電子的管理・活用について具体化すべきと考えます。

参考資料2「重点施策の具体的な取組例との対応表」を拝見すると、「成人に対する治療」を対象として施策が検討されている印象を受けます。

「コンクリートから人へ」という基本理念のもと、また、子供に焦点を当てた政策を実行している現在の政府において、IT戦略を打ち出す際にも、教育だけではなく、子供の健康に対しても施策を検討すべきではないかと考えます。

具体的な施策として「電子版母子手帳」が挙げられます。「電子版母子手帳」は、これまでも議論され、また、総務省のモデル事業として岩手県遠野市などで取り組まれてきています。「電子版母子手帳」の導入は子供の健康維持・向上だけでなく、婚姻届、出生届、様々な手当など煩雑な手続きの申請をインターネット上でできる仕組みと併せて整備するれば、女性の負担を軽減し、「少子化対策」につながるものと考えられます。

「母子手帳」は、途上国援助の施策として東南アジアなどで積極的に受け入れられています。その一方で、「母子手帳」があり、また、医療水準が高いはずの日本が「麻疹輸出国」という汚名を着せられています。国際的観点から考えても、世界の手本となるべく、「電子版」へ一歩前進すべきではないでしょうか。

「電子版母子手帳」導入に際しては、健康維持・向上を所管する「厚労省」、地方自治を所管する「総務省」、IT産業を含めた産業政策を所管する「経産省」、外交を所管する「外務省」など、各省の連携が必要であり、もし、実現すれば、縦割りといわれてきた行政を新政権は一新したという証拠を示すことにもなるのではないかと考えられます。

是非、「子供」の健康・医療情報の電子的管理・活用を考慮し、IT戦略の施策の詳細をご検討下さいますようお願い致します。

以上